

労働力調査（詳細集計）

平成30年（2018年）1～3月期平均（速報）

I 役員を除く雇用者	2
1 雇用形態	
2 現職の雇用形態（非正規の職員・従業員）について主な理由	
II 失業者	4
1 仕事につけない理由	
2 失業期間	
3 主な求職方法	
4 前職の雇用形態（過去1年間に離職した者）	
III 非労働力人口	6
1 就業希望の有無	
2 就業希望者	
3 就業可能非求職者	
IV 未活用労働指標	8
1 追加就労希望就業者及び潜在労働力人口	
2 未活用労働指標の結果	
（参考）未活用労働指標の国際比較	
解説	10
統計表	20

労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子には、 部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

〔主な集計事項〕 労働力人口、就業者数・雇用者数（産業別・雇用形態別など）、
就業時間、完全失業者数（求職理由別など）、完全失業率、
非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

〔主な集計事項〕 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について理由、
転職等希望の有無、仕事につけない理由、
失業期間、就業希望の有無、**未活用労働指標**など

※詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また、詳細集計では、基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

※平成30年（2018年）1～3月期から、未活用労働指標の集計を開始した。

それに伴い、就業状態の集計区分を変更し、「非労働力人口」等の定義はそれまでとは異なるので、比較する際には注意を要する。

平成30年5月〇日
総務省統計局

労働力調査（詳細集計）

I 役員を除く雇用者

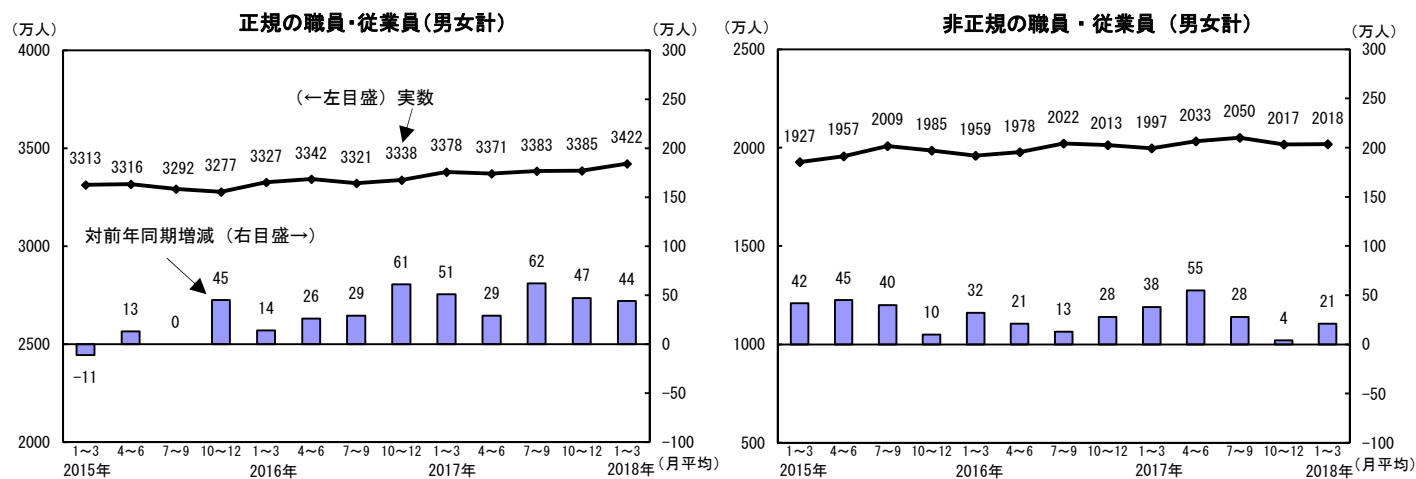
1 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員は●万人と、前年同期に比べ●万人の増加。●期連続の増加。
- ・ 非正規の職員・従業員は●万人と、●万人の増加。●期連続の増加
- ・ 役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は●%と、前年同期と同率

表1, 図1 雇用形態別役員を除く雇用者の推移

			2018年 1～3月	対前年同期増減（万人，ポイント）				
				2018年 1～3月	2017年			
					10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
男女計	実数 (万人)	役員を除く雇用者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 パート・アルバイト 労働者派遣事業所の派遣社員 契約社員 嘱託 その他						
	割合（％）	非正規の職員・従業員						
男	実数 (万人)	役員を除く雇用者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員						
女	実数 (万人)	役員を除く雇用者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員						

注)「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



2 現職の雇用形態(非正規の職員・従業員)について主な理由

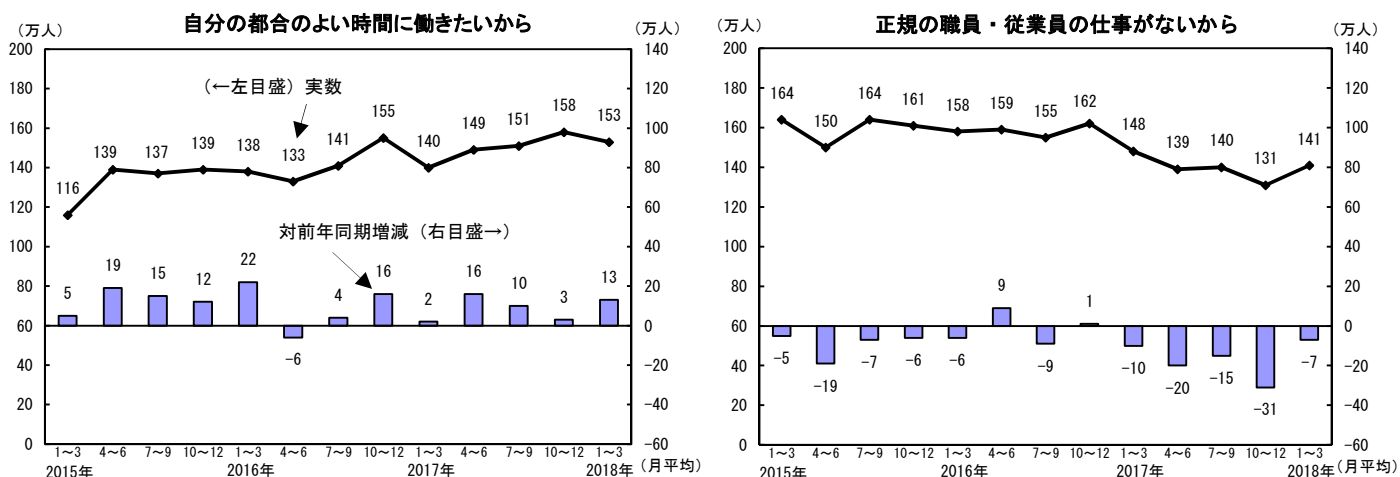
- ・男性の非正規の職員・従業員（●万人）のうち、
現職の雇用形態について主な理由を「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が●万人（●％）と、前年同期に比べ●万人の増加。
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が●万人（●％）と、●万人の減少
- ・女性の非正規の職員・従業員（●万人）のうち、
現職の雇用形態について主な理由を「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が●万人（●％）と、前年同期に比べ●万人の増加。
「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が●万人（●％）と、●万人の減少

表2, 図2 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員の内訳（2018年1～3月期平均）及び推移

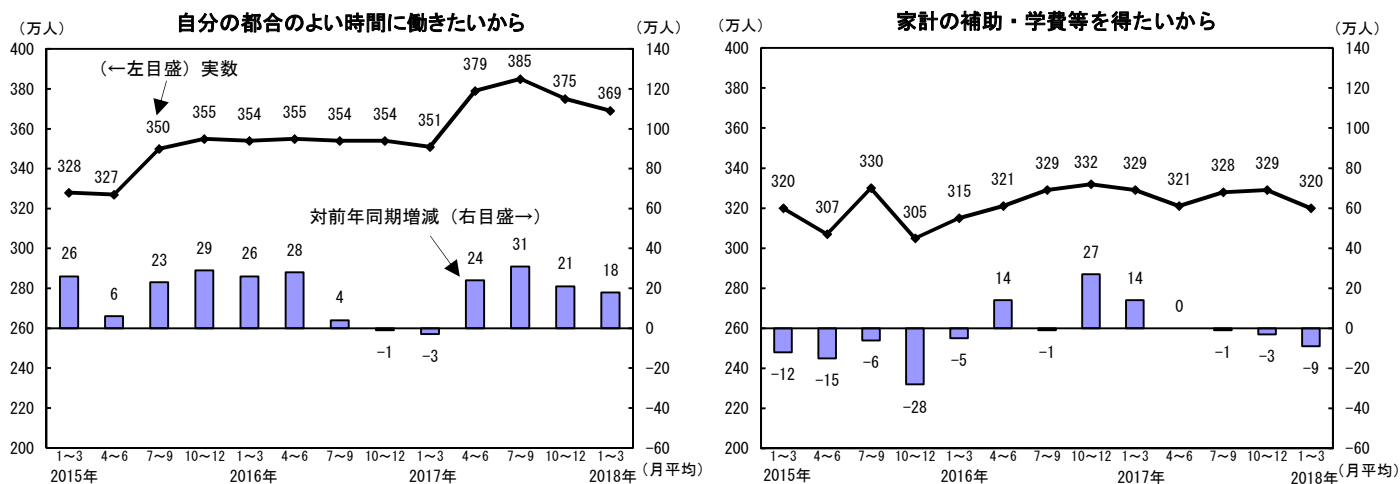
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員									
自分の都合のよい時間に働きたいから									
家計の補助・学費等を得たいから									
家事・育児・介護等と両立しやすいから									
通勤時間が短いから									
専門的な技能等をいかせるから									
正規の職員・従業員の仕事がないから									
その他									

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

男性



女性



Ⅱ 失業者

注) これまでの「完全失業者」の定義とは異なる。詳しくは〇ページ参照。

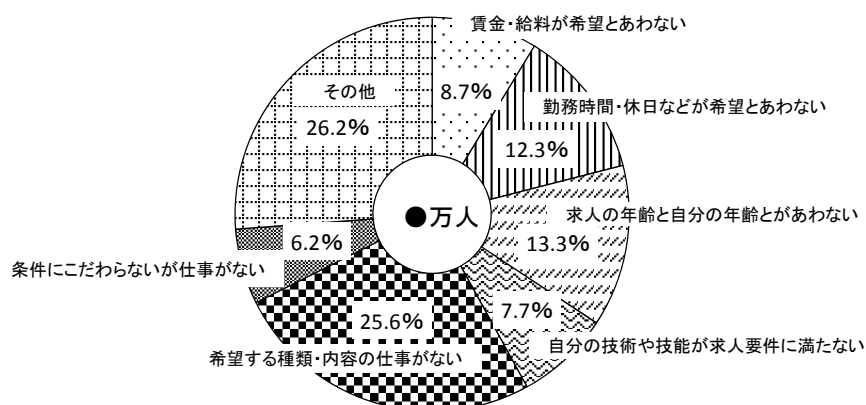
1 仕事につけない理由

- 失業者（●万人）のうち、仕事につけない理由を
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が●万人で●%。
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が●万人で●%

表3、図3 仕事につけない理由別失業者の内訳（2018年1～3月期平均）

	男女計	
	実数 (万人)	割合 (%)
失業者		
賃金・給料が希望とあわない		
勤務時間・休日などが希望とあわない		
求人の年齢と自分の年齢とがあわない		
自分の技術や技能が求人要件に満たない		
希望する種類・内容の仕事がない		
条件にこだわらないが仕事がない		
その他		

注) 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。



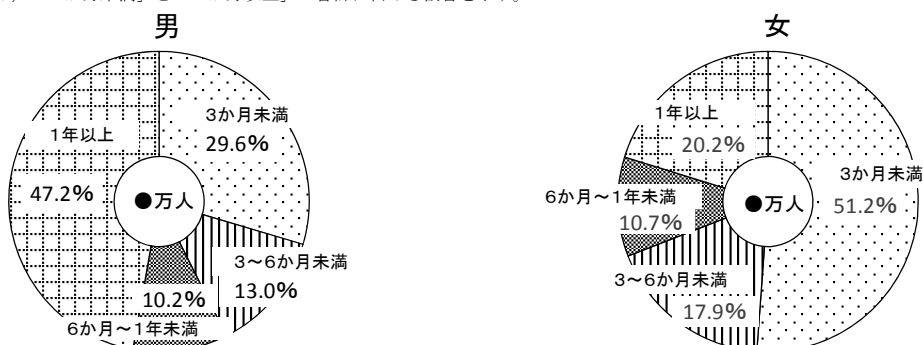
2 失業期間

- 失業者（●人）のうち、失業期間を
「3か月未満」とした者が●万人で●%。
「3か月以上」とした者が●万人で●%。このうち「1年以上」とした者は●万人で●%。

表4、図4 失業期間別失業者の内訳（2018年1～3月期平均）

	男女計		男		女	
	実数 (万人)	割合 (%)	実数 (万人)	割合 (%)	実数 (万人)	割合 (%)
3か月未満						
3か月以上						
3～6か月未満						
6か月～1年未満						
1年以上						

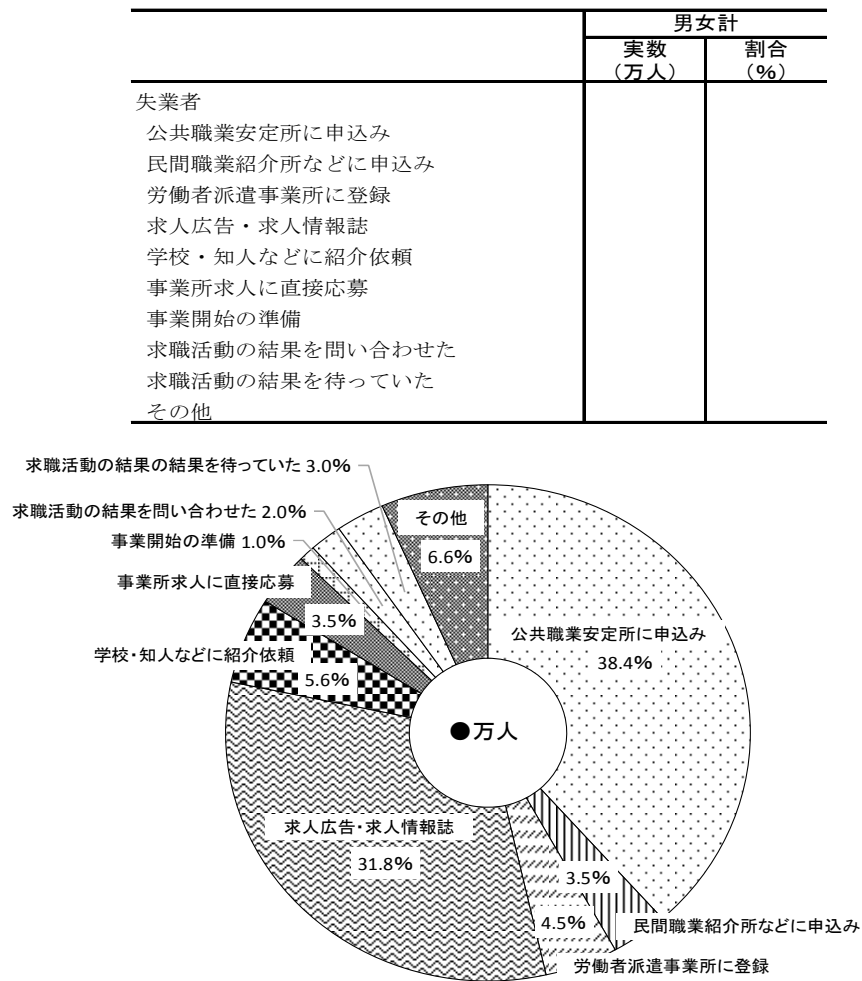
注) 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



3 主な求職方法

- ・失業者（●万人）のうち、
「公共職業安定所に申込み」とした者が●万人で●%。
「求人広告・求人情報誌」とした者が●万人で●%

表5，図5 主な求職方法別失業者の内訳（2018年1～3月期平均）



4 前職の雇用形態(過去1年間に離職した者)

- ・失業者（●万人）のうち過去1年間に離職した者（求職理由が「仕事をやめたため」）は●万人。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は●万人。
「非正規の職員・従業員」であった者は●万人。

表6 失業者における前職の雇用形態別過去1年間に離職した者の内訳

(万人)	
	2018年 1～3月
失業者	
うち 前職あり	
うち 仕事をやめたため求職	
うち 過去1年間に離職	
うち 役員を除く雇用者	
雇用形態 前職の	正規の職員・従業員
	非正規の職員・従業員
	パート・アルバイト
	労働者派遣事業所の派遣社員
	契約社員・嘱託
	その他

Ⅲ 非労働力人口

注) これまでの「非労働力人口」の定義とは異なる。詳しくは〇ページ参照。

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口（●万人）のうち、
就業希望者（就業は希望しているものの、求職活動をしていない者）は●万人。
就業非希望者（就業を希望していない者）は●万人。このうち「65歳以上」は●万人。

表7 就業希望の有無，非求職理由別非労働力人口（2018年1～3月期平均）

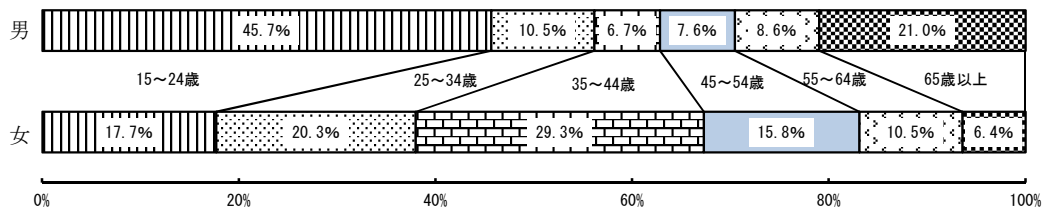
	(万人)		
	男女計	男	女
非労働力人口			
就業希望者			
適当な仕事がありそうにない（以下5項目の合計）			
近くに仕事がありそうにない			
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない			
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない			
今の景気や季節では仕事がありそうにない			
その他			
出産・育児のため			
介護・看護のため			
健康上の理由のため			
その他			
就業内定者			
就業非希望者			
うち65歳以上			

注) 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

表8，図6 男女，年齢階級別就業希望者の内訳（2018年1～3月期平均）

	(万人)		
	男女計	男	女
総数			
15～24歳			
25～34歳			
35～44歳			
45～54歳			
55～64歳			
65歳以上			

年齢階級別割合

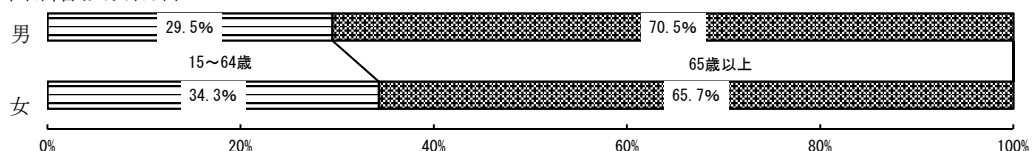


注) 割合は，年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

表9，図7 男女，年齢階級別就業非希望者の内訳（2018年1～3月期平均）

	(万人)		
	男女計	男	女
総数			
15～64歳			
65歳以上			

年齢階級別割合



注) 割合は，年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 就業希望者

求職活動をしていない理由(非求職理由)

- ・就業希望者（●万人）のうち、
「適当な仕事がありそうにない」とする者は●万人。このうち
「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない」とする者が●万人。
「自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない」とする者が●万人。
「出産・育児のため」とする者は●万人。

表10 就職活動をしていない理由別就業希望者の内訳（2018年1～3月期平均）

(万人)											
	就業希望者	適当な仕事がありそうにない						出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
		総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他				
男女計											
男											
女											

3 就業可能非求職者

- ・就業可能非求職者は、男女計で●万人、男性は●万人、女性は●万人

表11 男女、年齢階級別就業可能非求職者の内訳（2018年1～3月期平均）

	(万人)		
	男女計	男	女
総数			
15～24歳			
25～34歳			
35～44歳			
45～54歳			
55～64歳			
65歳以上			

注) 「就業可能非求職者」とは、就業希望者のうち、仕事があればすぐに就くことができる者

Ⅳ 未活用労働指標

雇用情勢をより多角的に把握するため、複数の未活用労働に関する指標を新たに作成し、四半期ごとに公表する。詳しくは〇ページ参照。

1 追加就労希望就業者及び潜在労働力人口

- ・追加就労希望就業者は、男女計で●万人、男性は●万人、女性は●万人
- ・潜在労働力人口は、男女計で●万人、男性は●万人、女性は●万人

表12 未活用労働指標を構成する関連指標（2018年1～3月期平均）

	(万人)		
	男女計	男	女
15歳以上人口			
労働力人口			
就業者			
追加就労希望就業者			
失業者			
完全失業者			
非自発的失業者			
非労働力人口			
潜在労働力人口			
拡張求職者			
就業可能非求職者			

- 注) 1. 「追加就労希望就業者」とは、就業者のうち、月末1週間の就業時間が「35時間未満」（0時間を含む）で、就業時間増減希望の有無が「今より増やしたい」、かつ、就業時間増加の可否が「できる」の者
2. 「潜在労働力人口」とは、「拡張求職者」と「就業可能非求職者」を合わせた者
- (1) 「拡張求職者」とは、非労働力人口のうち、求職活動の有無及び時期が「この1か月にした」、かつ、就業可能時期が「すぐではないが2週間以内につくことができる」の者
- (2) 「就業可能非求職者」とは、非労働力人口のうち、求職活動の有無及び時期が「この1か月にはしなかったがこの1年間にした」又は「この1年間には全くしなかった」、かつ、就業可能時期が「すぐつくことができる」、かつ、就業希望の有無が「希望している」の者

2 未活用労働指標の結果

- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は●%。
- 男女別にみると、男性は●%，女性は●%となった。
- 男性は15～24歳が●%と最も高く、次いで25～34歳が●%などとなった。
- 女性は15～24歳が●%と最も高く、次いで25～34歳が●%などとなった。

表13 男女、年齢階級別未活用労働指標（2018年1～3月期平均）

	(%)					
	未活用労働指標1 (LU1)	未活用労働指標2 (LU2)	未活用労働指標3 (LU3)	未活用労働指標4 (LU4)	未活用労働補助指標1	未活用労働補助指標2
男女計						
15～24歳						
25～34歳						
35～44歳						
45～54歳						
55～64歳						
65歳以上						
男						
15～24歳						
25～34歳						
35～44歳						
45～54歳						
55～64歳						
65歳以上						
女						
15～24歳						
25～34歳						
35～44歳						
45～54歳						
55～64歳						
65歳以上						

- 注) 1. 「未活用労働指標1 (%)」＝失業者数÷労働力人口×100
2. 「未活用労働指標2 (%)」＝(失業者数+追加就労希望就業者数)÷労働力人口×100
3. 「未活用労働指標3 (%)」＝(失業者数+潜在労働力人口)÷(労働力人口+潜在労働力人口)×100
4. 「未活用労働指標4 (%)」＝(失業者数+追加就労希望就業者数+潜在労働力人口)÷(労働力人口+潜在労働力人口)×100
5. 「未活用労働補助指標1 (%)」＝非自発的失業者数÷労働力人口×100
6. 「未活用労働補助指標2 (%)」＝(失業者数+拡張求職者数)÷(労働力人口+拡張求職者数)×100

※ 今後、特徴的なグラフを追加

(参考)未活用労働指標の国際比較

表14, 図8 各国の未活用労働指標

	日本	韓国	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標 1 (LU1)		3.5	4.4	4.3	3.8	9.1	11.0
未活用労働指標 2 (LU2)		5.6	—	8.7	7.0	14.6	13.9
未活用労働指標 3 (LU3)		8.9	5.3	6.9	6.0	12.3	20.5
未活用労働指標 4 (LU4)		10.9	8.5	11.3	9.2	17.6	23.1

- 注) 1. 韓国及びアメリカは2017年第3四半期の数値, イギリス, ドイツ, フランス及びイタリアは2017年第2四半期の数値。
 2. 各国の数値は日本と同様に, 毎月実施する労働力調査の結果による。但し, イギリス, ドイツ, フランス及びイタリアの数値については, Eurostatによる四半期ごとの公表値を引用し, 統計局にて計算した。
 3. イギリス, ドイツ, フランス及びイタリアの失業者には, 「就業しておらず, 過去1か月に求職活動をしており, すぐではないが2週間以内に就ける者」が含まれている(日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」)。
 比較のため, 日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2を作成している(表13参照)。
 4. 日本, イギリス, ドイツ, フランス及びイタリアは全労働力人口であり, 韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口である。
 5. アメリカのLU3は, 労働統計局が公表しているU5(縁辺労働者を含む指標), LU4はU6(縁辺労働者及び経済的な理由による短時間労働を含む指標)を掲載している。
 なお, 縁辺労働者とは, 「非労働力人口のうち, 就業を希望しており, 求職活動を過去4週間にはしていないが過去12か月にしており, 仕事があればすぐ就くことができる者」であり, 潜在労働力人口のうち以下が含まれない。
 ・仕事を探しており, すぐには仕事に就くことができないが, 後に就くことができる者
 ・就業を希望し, 仕事があればすぐ就くことができる者のうち, 過去1年間に求職活動をしていない者

出典) 韓国: Korean Statistical Information Service
 アメリカ: U.S. Bureau of Labor Statistics
 イギリス, ドイツ, フランス, イタリア: Eurostat

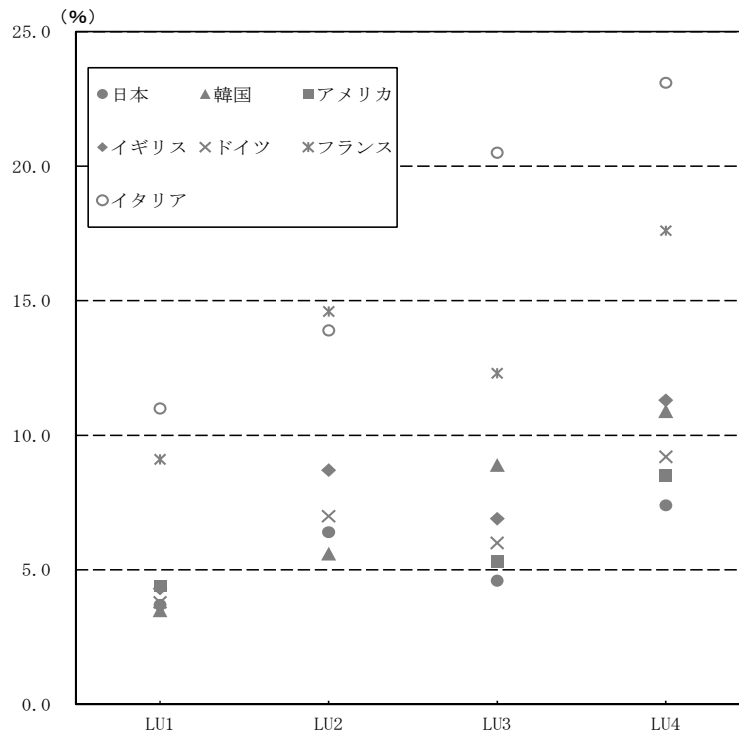
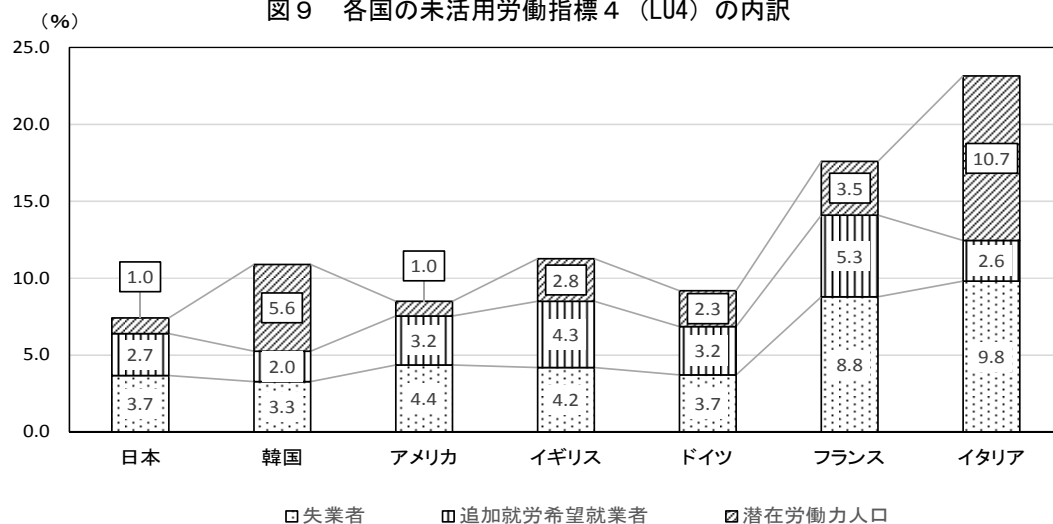


図9 各国の未活用労働指標4 (LU4) の内訳



<解説>

○未活用労働指標について

1 未活用労働指標の導入の背景

労働力調査は、我が国における就業及び不就業の状態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的としており、この調査から得られる就業者や完全失業者の数、完全失業率等は、雇用情勢の動向を表す重要な指標となっています。

しかしながら、非正規雇用の増加に見られるように就業の形態は多様化し、雇用・失業情勢を取り巻く環境も一様でなくなるなど、就業を巡る状況は大きく変化してきました。

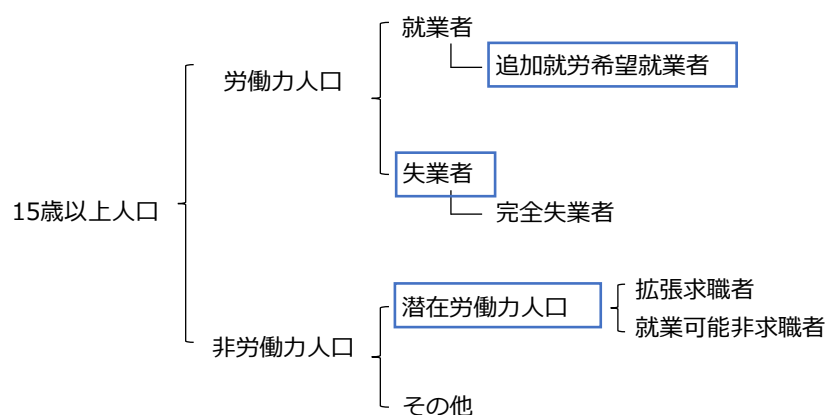
このため、雇用情勢をより多角的に把握するために、平成30年1月から調査票を変更し、就業者、完全失業者、非労働力人口といった就業状態に加えて、就業者の中でもっと働きたいと考えている者や、非労働力人口の中で働きたいと考えている者などを未活用労働として新たに把握し、複数の未活用労働に関する指標として、四半期ごとに公表していきます。

未活用労働に関する指標の公表は、国際動向に沿うものです。（「(参考)ILO基準における未活用労働」参照）

従来から公表している、就業者、完全失業者、労働力人口の数や、完全失業率等の就業状態に関する指標は、引き続き毎月公表していきます。

2 未活用労働の概念

未活用労働は、「失業者」、「追加就労希望就業者」、「潜在労働力人口」の3つから成り立ちます。



(1) 失業者

未活用労働における失業者は、従来から公表している完全失業者の範囲を拡大して、幅広く捉えるものです。

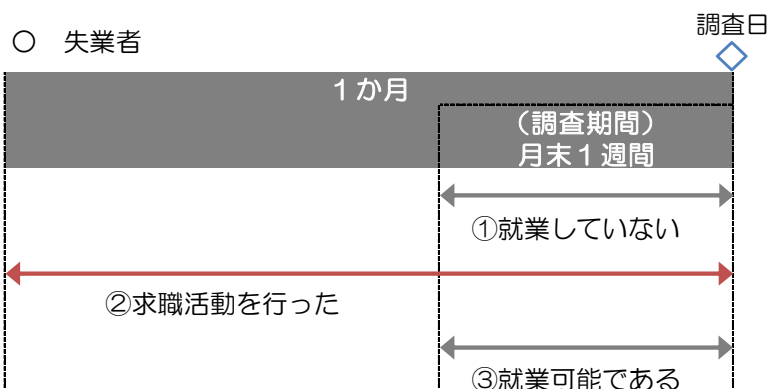
失業者とは、現在、就業しておらず、1か月以内に仕事を探していて、仕事があればすぐ

仕事に就くことができる者をいいます。

具体的には，月初にハローワークに申込みに行ったが，仕事に就いておらず，仕事があればすぐに就業できる者などが挙げられます。

労働力調査では，以下の3つの要件を満たす者としてします。

- ① 就業していないこと
- ② 1か月以内に求職活動を行っていること
(過去の求職活動の結果を待っていた場合を含む)
- ③ すぐに就業できること



※「完全失業者」との違い

完全失業者は，①就業しておらず，②1週間以内に求職活動を行っていて（過去の求職活動の結果を待っていた場合を含む），③すぐに就業できる者です。

未活用労働における失業者は，完全失業者よりも拡大した期間（1か月以内）に求職活動を行った者を捉えるものになります。



（２）追加就労希望就業者

追加就労希望就業者とは、就業時間が週 35 時間未満の就業者のうち、もっと長い時間働きたい者や、今の仕事に加えて新たに別の仕事を増やしたい者のように、今よりも多くの時間を働きたい者をいいます。

具体的には、パートタイムで週 30 時間働いているが、フルタイムで週 40 時間働くことを希望している者や、副業など、更に仕事を追加したい者などが考えられます。

労働力調査では、以下の 4 つの要件を満たす者とします。

- ① 就業者であること
- ② 週 35 時間未満の就業時間であること
- ③ 就業時間の追加を希望していること
- ④ 就業時間の追加ができること

（参考）追加就労希望就業者について、週 35 時間未満の就業者を対象としている理由は、我が国のほとんどの企業で週所定労働時間を 35 時間以上としているためです。また、国際的にも最も閾値としている割合が多くなっています。

なお、我が国の労働力調査では、従来から 1 週間の就業時間が 35 時間という基準で短時間か否かを判定しています。

週所定労働時間階級別企業構成比

週所定労働時間	構成比 (%)
34:59以下	0.0
35:00～35:59	2.5
36:00～36:59	2.7
37:00～37:59	8.2
38:00～38:59	11.1
39:00～39:59	8.3
40:00	65.0
40:00～	2.2

出典：平成28年就労条件総合調査報告（厚生労働省）第3表

（３）潜在労働力人口

潜在労働力人口とは、就業者でも失業者でもない者のうち、仕事を探しているが、すぐには働くことができない者や、すぐに働きたいが仕事を探していない者といった、潜在的に就業することが可能な者をいいます。

就業を希望し求職活動を行ったが、すぐに働くことができないため失業者に区分されない者や、すぐに働くことができるが、求職活動を行わなかったため失業者に区分されない者（求職意欲喪失者）といったように、実態は失業者に近い状態の者となります。

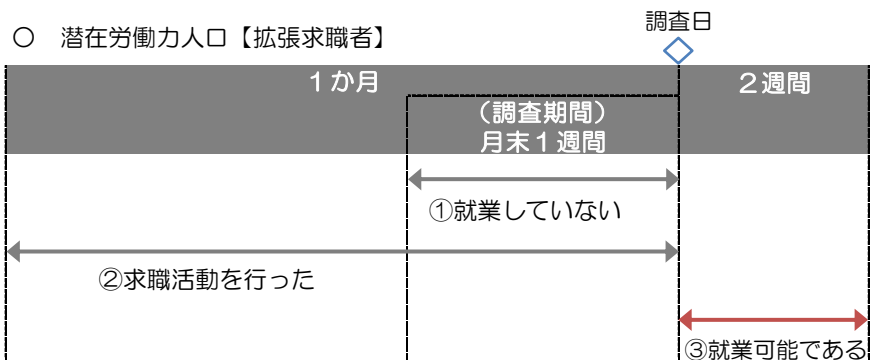
具体的には、家事や学業のため、すぐに仕事に就くことはできないが、2週間以内に仕事に就くことが可能となるため、この1か月以内に求職活動を行った者や、就業を希望してい

て、すぐに仕事に就くこともできるが、自分に合う仕事がない等の理由で、求職活動を行っていない者などが挙げられます。

労働力調査では、潜在労働力人口を拡張求職者と就業可能非求職者の2つに区分し、いずれかの要件を満たす者とします。

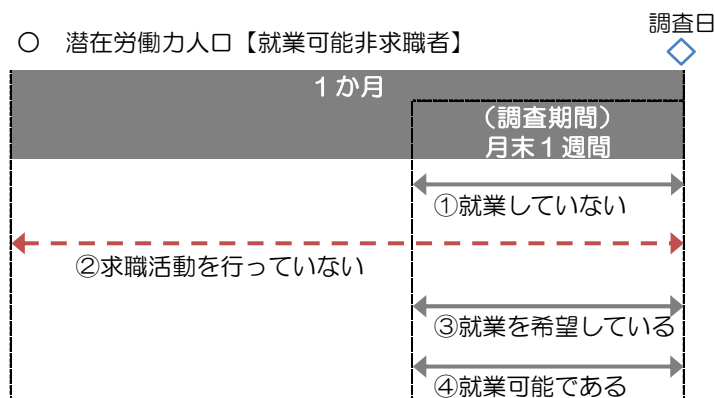
【拡張求職者】

- ① 就業していないこと
- ② 1か月以内に求職活動を行っていること
- ③ すぐではないが、2週間以内に就業できること



【就業可能非求職者】

- ① 就業していないこと
- ② 1か月以内に求職活動を行っていないこと
- ③ 就業を希望していること
- ④ すぐに就業できること



(参考) I L O基準における未活用労働

労働力調査から得られる就業者や完全失業者は、各国同様、客観的に就業・失業の実態を把握するため、国際労働機関（I L O）の定めた国際基準に準拠しており、新たに作成する「未活用労働に関する指標」についても、I L O基準（2013年決議）に準拠しています。

I L O基準（2013年決議）における未活用労働（Labour underutilization）の定義は、以下のとおりです。

○ 失業者（person in unemployment）

就業しておらず、4週間又は1か月以内に求職活動をしており、すぐに就業可能な者

○ 追加就労希望就業者（Time-related underemployment）

以下の4つの要件を満たす者

- ① 就業者であること
- ② 一定の基準以下の就業時間であること
- ③ 就業時間の追加を希望していること
- ④ 就業時間の追加ができること

○ 潜在労働力人口（Potential labour force）

就業者でも失業者でもない者のうち、以下に当てはまる全ての者

- ① 4週間又は1か月以内に求職活動を行ったが、すぐに就業することは不可能であるが、短い期間内に就業可能な者
- ② 4週間又は1か月以内に求職活動を行わなかったが、就業を希望していて、すぐに就業可能な者

3 未活用労働指標

雇用情勢をより多角的に把握するため、完全失業率に加えて、新たに公表する未活用労働に関する指標は、以下の6つの指標です。

未活用労働指標 1 (LU1)	=	$\frac{\text{失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$
未活用労働指標 2 (LU2)	=	$\frac{\text{失業者} + \text{追加就労希望就業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$
未活用労働指標 3 (LU3)	=	$\frac{\text{失業者} + \text{潜在労働力人口}}{\text{労働力人口} + \text{潜在労働力人口}} \times 100$
未活用労働指標 4 (LU4)	=	$\frac{\text{失業者} + \text{追加就労希望就業者} + \text{潜在労働力人口}}{\text{労働力人口} + \text{潜在労働力人口}} \times 100$
未活用労働補助指標 1	=	$\frac{\text{会社都合等による失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$
未活用労働補助指標 2	=	$\frac{\text{失業者} + \text{拡張求職者}}{\text{労働力人口} + \text{拡張求職者}} \times 100$

- 注) 1. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
 2. 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者
 3. 「潜在労働力人口」とは、就業者でも失業者でもない者のうち、
 ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが、2週間以内に就業できる者
 ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者
 4. 「会社都合等による失業者」とは、失業者のうち、会社倒産・事業所閉鎖や人員整理・勸奨退職、雇い止めのため失業した者といった、非自発的な理由により失業した深刻度の高い者

(1) 未活用労働指標 1 (LU1)

労働力人口に占める失業者の割合であり、現在働いておらず、1か月以内に求職活動を行っている人がどれだけいるかを示す指標です。

労働力人口		非労働力人口	
就業者	追加就労希望就業者	失業者	潜在労働力人口
		分子	
	分母		

未活用労働の範囲

(2) 未活用労働指標 2 (LU2)

失業者に追加的に就業を希望する者を加えた率です。

労働力人口に対して、失業者と、現在働いていて、追加的に働くことができる人（追加

就労希望就業者）を合わせた人がどれだけいるか示す指標です。

仮にL U 1 が低下していてもL U 2 が上昇している局面では、失業者は減少しているが、追加的に働きたい人が増加している状況であり、L U 1 の低下ほど雇用情勢は改善していないと見ることもできます。

労働力人口		非労働力人口	
就業者	追加就労希望就業者	失業者	潜在労働力人口
		分子	
		分母	
未活用労働の範囲			

（３）未活用労働指標３（L U ３）

失業者に、潜在労働力人口（非労働人口の一部）を加えた率です。

労働力人口と潜在労働力人口を合わせたものに対して、失業者と、求職活動を行っていて、すぐではないが２週間以内に就業可能な者（拡張求職者）と、求職活動はしていないが、すぐに就業可能な者（就業可能非求職者）を合わせた人がどれだけいるかを示す指標です。

仮にL U 1 とL U 3 の差が大きい局面では、働きたいが、求職をあきらめたため非労働力人口となっている人が多い状況等であり、活用されていない労働力人口が多く存在していると見ることもできます。

労働力人口		非労働力人口	
就業者	追加就労希望就業者	失業者	潜在労働力人口
		分子	
		分母	
未活用労働の範囲			

（注）L U 1 やL U 2 は分母が労働力人口であり、L U 3 やL U 4 は分母が労働力人口＋潜在労働力人口になるため、直接比較する際は注意が必要です。

（４）未活用労働指標４（L U ４）

失業者に、追加就労希望就業者及び潜在労働力人口を加えた率です。

L U 3 に追加就労希望就業者を加えたもので、追加就労希望就業者と潜在労働力人口を合わせた人がどれだけいるかといった、未活用労働全体の大きさを示す指標です。

L U 4 は、最も広く未活用の労働力を把握するもので、失業者のほか、労働市場で活用可能な人全てを対象とした率ということができます。

労働力人口		非労働力人口	
就業者	追加就労希望就業者	失業者	潜在労働力人口
		分子	
	分母		

未活用労働の範囲

(注) LU1やLU2は分母が労働力人口であり，LU3やLU4は分母が労働力人口＋潜在労働力人口になるため，直接比較する際は注意が必要です。

(5) 未活用労働補助指標 1

失業者のうち，会社倒産・事業所閉鎖や人員整理・勧奨退職，雇い止めのため失業した者といった，非自発的な理由により失業した深刻度の高い者を把握するものです。

労働力人口		非労働力人口	
就業者	追加就労希望就業者	失業者	潜在労働力人口
		分子※	
	分母		

未活用労働の範囲

※ 分子は、会社都合等による失業者

(6) 未活用労働補助指標 2

1か月以内に求職活動をしていて，すぐに就業可能な者（失業者）と2週間以内に就業可能な者（拡張求職者）を把握するものです。

LU1よりも就業可能時期を広げたもので，就業可能時期を2週間以内としているEU（欧州連合）との比較を可能にするものです。

労働力人口		非労働力人口	
就業者	追加就労希望就業者	失業者	潜在労働力人口
		分子※	
	分母※		

未活用労働の範囲

※ 分子は、失業者に拡張求職者を加えたもの
分母は、労働力人口に拡張求職者を加えたもの

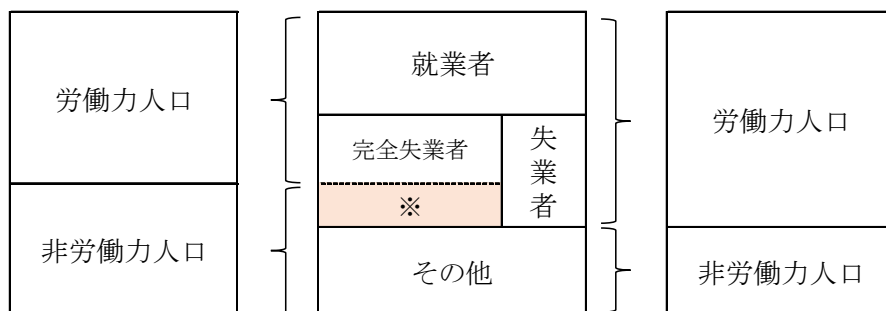
4 労働力人口及び非労働力人口の範囲

平成 30 年（2018 年）1 ～ 3 月期から、就業者と失業者を合わせた者を労働力人口とします。

そのため、労働力人口の範囲は、それ以前の労働力人口（就業者＋完全失業者）と異なりますので、比較の際には注意が必要です。

（平成29年10～12月まで）

（平成30年1～3月から）



※ 1週間に少しも仕事をしなかった学生・家事をしていた者・高齢者などの人のうち、1か月以内に仕事を探していて、仕事があればすぐに就くことができる人

○ その他

「求職活動の方法」に係る選択肢の追加

新たに「求職の申込みや応募などの結果を問い合わせた」及び「求職活動の結果を待っていた」を追加しました。これにより、「結果を待っていた」だけの者に関する集計が可能となるとともに、諸外国の失業率との比較に当たり、求職方法の範囲を調整した上で推計することも可能になりました。

詳細集計 2018年 1～3 月期平均 統計表

総括表 就業状態別15歳以上人口，就業者数，失業者数，非労働力人口，未活用労働指標 21

〔就業者等〕

第1－1表	雇用形態別役員を除く雇用者数	22
第1－2表	年齢階級別転職者数及び転職者比率	24
第1－3表	現職の雇用形態についての主な理由別非正規の職員・従業員数	26
第1－4表	現職の雇用形態についての主な理由，転職等希望の有無別非正規の職員・従業員数	28

〔失業者〕

第2－1表	失業期間別失業者数	32
第2－2表	年齢階級別失業者数（失業期間が1年以上）	34
第2－3表	仕事につけない理由別失業者数	35
第2－4表	主な求職方法別失業者数	36
第2－5表	前職の離職理由別離職した失業者数	38
第2－6表	前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者数	40
第2－7表	仕事につけない理由，年齢階級別失業者数	41
第2－8表	前職の雇用形態，年齢階級別過去1年間に離職した失業者数	42

〔非労働力人口〕

第3－1表	就業希望の有無，年齢階級別非労働力人口	43
第3－2表	非求職理由別就業希望の非労働力人口	43

〔未活用労働指標〕

第4－1表	年齢階級別未活用労働指標	44
第4－2表	年齢階級別未活用労働指標を構成する関連指標	46

－ 利用上の注意 －

- 1 詳細集計では，刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また，詳細集計では，基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから，基本集計とは数値は必ずしも一致しない。
- 2 統計表の数値は，表章単位未満の位で四捨五入してあるため，また，総数に分類不能又は不詳の数を含むため，総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 3 増減数は，表章単位の数値から算出している。
なお，統計表中の「＊」印は，分母が小さいため比率を計算していない。
- 4 統計表中の「0」は数値が表章単位に満たないもの，「－」は該当数値のないことを示す。

○時系列接続用数値について

東日本大震災により調査が困難となった2011年3月から8月までは，関連統計等を用いて補完推計を行った。また，2017年1～3月期平均結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を，2010年国勢調査結果を基準とする推計人口（旧基準）から2015年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えた*。これに伴い，2010年10～12月期平均から2016年10～12月期平均までの数値については，東日本大震災による補完推計の値も含め，比率を除き，新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を別途算出した。本冊子の統計表には，この時系列接続用数値を掲載するとともに，同数値により前年（同期）比較を行っている。なお，表中の〈 〉内の値は，東日本大震災による補完推計値又は同推計値との比較を行った対前年（同期）増減によるものである。

※ この切替えによる変動（ギャップ）は，全国の15歳以上人口（2015年10～12月期平均結果）で+34万人（新基準－旧基準）となっている。